【国土交通省】水災害リスク情報の充実・活用

対応課題：（1）国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理
概　　要：洪水時等における迅速な避難を支援するため、中小河川も含めたハザードマップ等の作成を支援することで災害リスク情報の充実を図るとともに、水災害リスク情報を活用した避難訓練等住民の防災意識の向上につながる取組を推進することで、的確な避難行動や災害対応、防災まちづくりを推進する。

施策の目標・実施内容等

◆施策の目標： 中小河川も含めたハザードマップ等の作成を支援することで水災害リスク情報の充実を図るとともに、ハザードマップを作成している全国の市区町村において、避難訓練等の住民の防災意識の向上につながる取組を継続的に推進し、住民の適切な避難行動等を支援する。

＜KPI・目標＞

KPI・指標	現況	計画期間目標	将来目標
洪水浸水想定区域が指定されている市区町村（全国1,543市区町村（令和5年度末時点））のうち、最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成・公表し、避難訓練等を実施した市区町村の割合	0% (R5)	100% (R12)	100% (R12)
雨水出水浸水想定区域図が作成される市区町村（全国約800市区町村（令和7年度末時点想定））のうち、最大クラスの内水に対応したハザードマップを作成・公表し、避難訓練等を実施した市区町村の割合	0% (R5)	100% (R12)	100% (R12)
津波災害警戒区域が指定されている市区町村（全国436市区町村（令和5年度末時点））のうち、最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、避難訓練等を実施した市区町村の割合	0% (R5)	100% (R12)	100% (R12)
高潮浸水想定区域が指定されている市区町村（全国213市区町村（令和5年度末時点））のうち、最大クラスの高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、避難訓練等を実施した市区町村の割合	0% (R5)	100% (R12)	100% (R12)
土砂・流木の影響を受けると想定される河川（約50河川（令和7年度末時点想定））のうち、河川からの氾濫に係るハザードに土砂・流木の影響を見込んだハザード情報が示されている河川の割合	0% (R6)	40% (R12)	100% (R17)
土砂災害警戒区域（約699,100区域（令和5年度末時点））のうち、土砂災害ハザードマップの作成・公表が完了した区域の割合	96% (R5)	100% (R12)	100% (R12)

◆実施主体： ・国/都道府県/市区町村 等　（避難訓練等は令和8年度以降に実施するもの）

対策実施例

洪水ハザードマップ

ハザードマップを活用した避難訓練（洪水）

止水板設置の訓練

ハザードマップを活用した避難訓練（土砂災害）

2 【国土交通省】線状降水帯・台風、大規模地震・大規模噴火等に関する情報の高度化（その１）

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

対応課題：（１）国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理
概　　要：国民の命と暮らしを守るには、大雨等に対する情報の高度化が必要となる。そのため、線状降水帯・台風等の予測精度向上に向けて、水蒸気等の観測強化、海洋気象観測船の更新等による観測の維持・強化を行う。また、次期静止気象衛星や次々期静止気象衛星について、着実に整備を進める。あわせて、最新のスーパーコンピュータシステムの導入により計算能力を強化するとともに、AI技術等を活用した解析・予測技術向上に向けた開発体制の強化、情報システムの更新等を行う。

施策の目標・実施内容等

◆施策の目標：

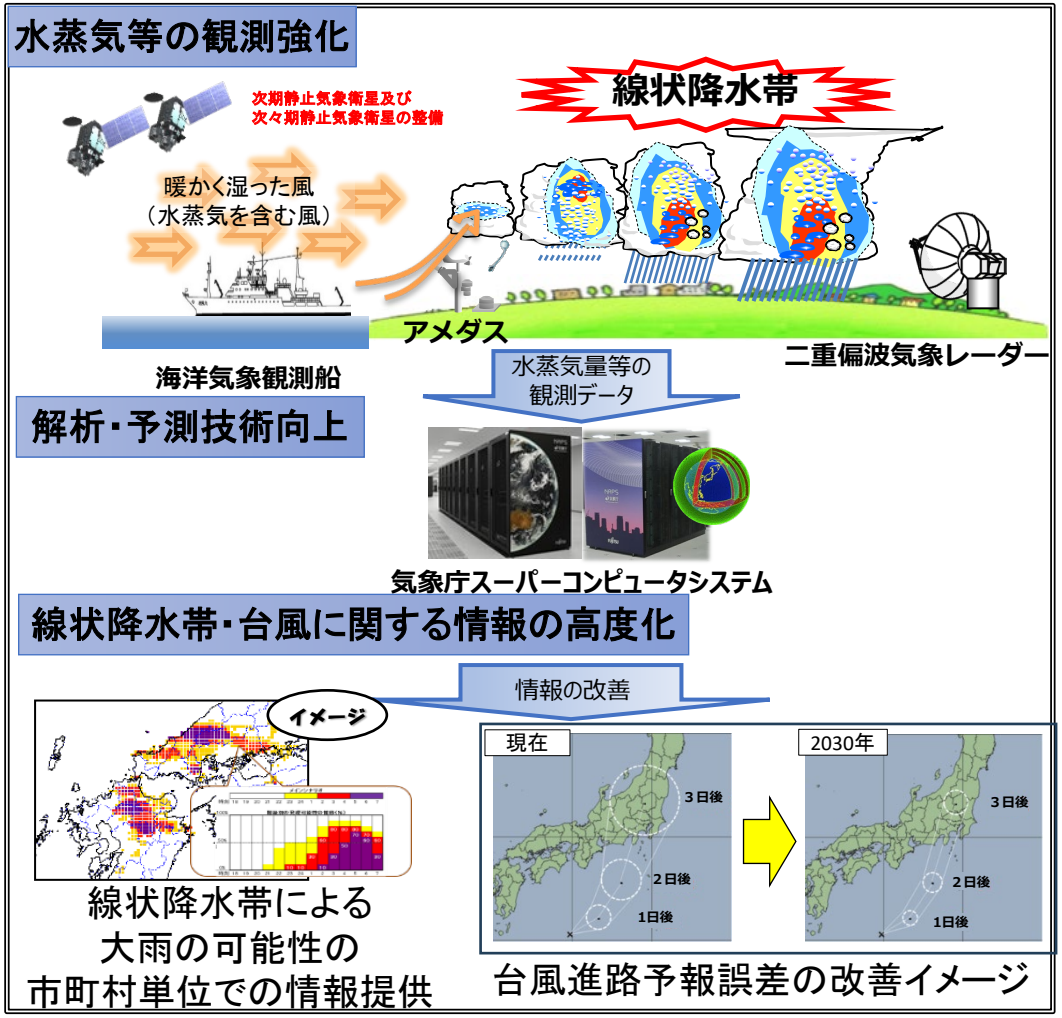
次期静止気象衛星や次々期静止気象衛星の着実な整備等により観測体制を強化するとともに、線状降水帯に関する情報の迅速化・詳細化や台風予測の精度確保などの大雨等に対する情報の高度化を進め、国民の命と暮らしを守る。

＜KPI・目標＞

KPI・指標	現況	計画期間目標	将来目標
次期静止気象衛星及び次々期静止気象衛星の整備（契約・基本設計審査・詳細設計審査・構成品製造完了・統合作業・打ち上げ・運用開始の7工程）の進捗率	7%（R5）	71%（R12）	100%（R16）
線状降水帯に関する情報の迅速化・詳細化（発生情報の早期提供に係る3工程、半日前予測の開始及び対象領域の段階的な絞り込みに係る3工程）の実施進捗率	67%（R6）	100%（R11）	100%（R11）
台風予報の精度（台風中心位置の予報誤差）	186km（R1-R5年の平均値）	100 km（R8-R12年の平均値）※	100 km（R8-R12年の平均値）※

※　現在の科学技術で実現可能な最高水準の目標値

◆実施主体：　・国



2 【国土交通省】線状降水帯・台風、大規模地震・大規模噴火等に関する情報の高度化（その2）

国土強靭化
NATIONAL RESILIENCE

対応課題　（1）国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

概　　要　地震・津波・火山の観測機器等を計画的に更新し、住民避難等に必要な緊急地震速報や津波警報、噴火警報等を適切に発表できる体制を維持・強化するとともに、地震・津波・火山の監視・情報発表を担う情報システムを更新強化し、大規模地震や広域降灰等の大規模噴火に対応した情報改善等の情報の高度化を行う。

施策の目標・実施内容等

◆施策の目標：

地震・津波・火山噴火に関する情報を適切に発表するとともに、これらの情報の高度化を進め、ひとたび発生すると甚大な被害をもたらす大規模地震や大規模噴火から国民の命と暮らしを守る。

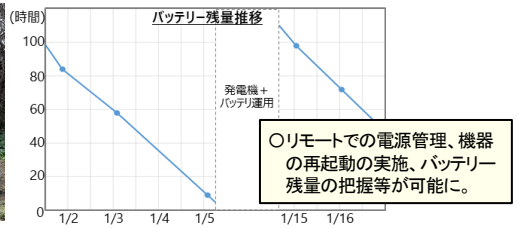
＜KPI・目標＞

KPI・指標	現況	計画期間目標	将来目標
地震観測施設の耐災害性強化（停電対策が必要な箇所：663か所）の完了率	36% (R5)	67% (R12)	100% (R15)
緊急地震速報を大外しすることなく精度良く（震度の誤差が震度階級で±2階級以下）提供した地域の割合	89.3% (H28-R2年度の平均値)	92%（R8-R12年度の平均値）※	92%（R8-R12年度の平均値）※
津波に関する情報を迅速に提供（地震発生から3分以内に津波警報・注意報を発表し、又は津波の心配がない旨を5分以内に発表）した割合	95.7% (R1-R5年度の平均値)	96%（R8-R12年度の平均値）※	96%（R8-R12年度の平均値）※
火山観測施設の耐災害性強化（停電対策が必要な箇所：61か所）の完了率	7% (R5)	52% (R12)	100% (R15)
火山噴火に関する情報を的確に提供（噴火前に噴火警報を発表し、又は噴火発生から5分以内に噴火速報を発表）した割合	99.97% (R1-R5年度の平均値)	99.98%（R8-R12年度の平均値）※	99.98%（R8-R12年度の平均値）※

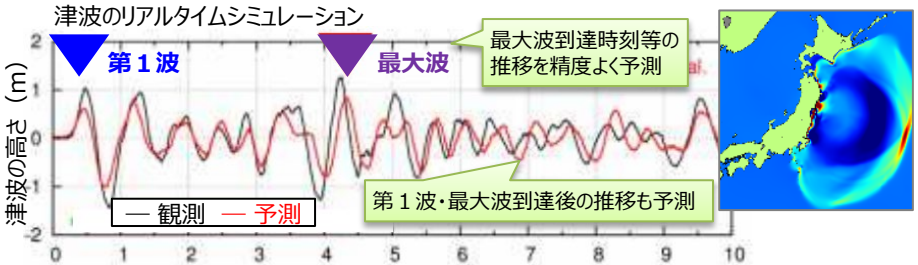
※　現在の科学技術で実現可能な最高水準の目標値

◆実施主体：　・国

観測機器の更新（耐災害性強化）

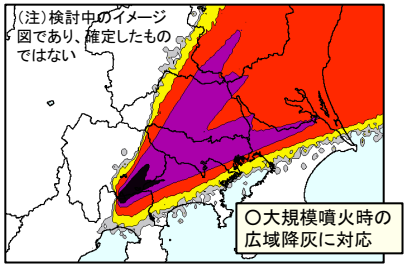


地震・津波・火山に関する情報の高度化



津波の見通し情報の高度化（イメージ）

地震・津波・火山の
情報システムの更新強化



新たな降灰予測情報
の提供（イメージ）

【国土交通省】河川情報等の充実

対応課題：（1）国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理
概　　要：洪水時等における住民の迅速な避難行動等を支援するため、新技術も活用した河川流況等の観測、予測技術の精度向上等を図るとともに、迅速な被災状況把握や分かりやすい発信等に係るシステム整備等による危機管理の高度化を図る。

施策の目標・実施内容等

◆施策の目標：

新技術を活用した危機管理型河川監視カメラへの更新や最新の予測技術の導入などにより、河川流況等の観測の高度化や水系における効果的な事前放流等を支援するとともに、火山噴火時等における迅速な土砂災害対策を支援するためのシステムの導入により、住民の迅速な避難行動等を支援する。

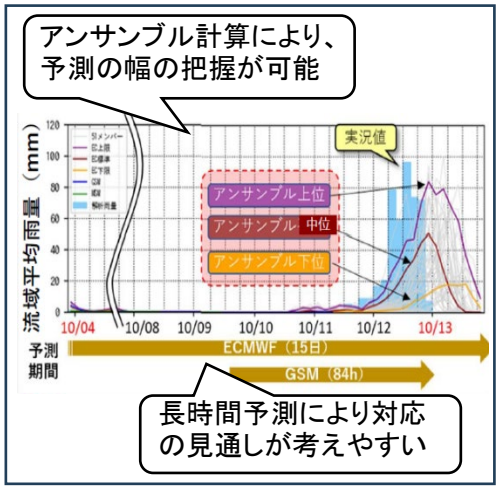
＜KPI・目標＞

KPI・指標	現況	計画期間目標	将来目標
国管理河川（約10,000km）において新技術（夜間の視認性を向上させたカメラ：約2,400か所）による河川流況等の観測、危機管理の高度化を実現した割合	0% (R6)	100% (R12)	100% (R12)
国・水資源機構管理ダム等（152施設）において水管理の高度化に向け最新の水位予測技術（長時間アンサンブル降雨予測技術等）を導入しているダム等の割合	0% (R6)	100% (R12)	100% (R12)
周辺に住民や登山者等が存在する火山災害警戒地域に指定された火山（50火山）における土砂災害対策ナビゲーションシステムの構築完了率	0% (R6)	34% (R12)	100% (R22)

◆実施主体：　・国/都道府県/水資源機構 等

対策実施例

河川の状況把握



長時間アンサンブル
降雨予測の活用

ナビゲーション機能を備えた土砂災害対策を
支援するためのシステム

4 【農林水産省・国土交通省】大規模盛土造成地等のリスク把握に関する対策

国土強靭化 NATIONAL RESILIENCE

対応課題　（1）国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

概　　要　地震時等に地すべりや崩壊の恐れのある大規模な盛土造成地や、液状化現象が発生する可能性のある地域について、地方公共団体の実施する安全性把握調査や液状化ハザードマップの作成等のリスク把握に対する取組を支援する。また、危険な盛土等を包括的に規制し、盛土の安全確保対策の推進を図るため、盛土規制法に基づく規制区域の速やかな指定に向けて支援する。

施策の目標・実施内容等

◆施策の目標：

地震時等における大規模盛土造成地の崩壊リスクや液状化現象の発生リスクの把握の取組を大幅に進捗させるとともに、盛土規制法に基づく規制区域の権限を有する全ての地方公共団体において規制区域を指定させ、盛土や宅地の災害被害を軽減する。

＜KPI・目標＞

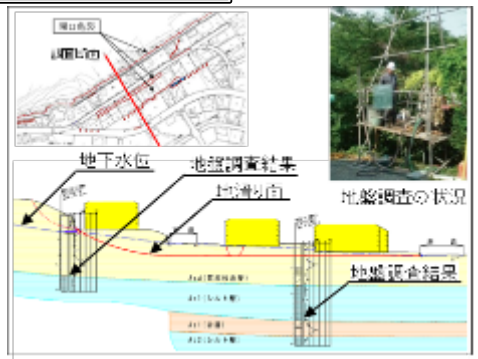
KPI・指標	現況	計画期間目標	将来目標
大規模盛土造成地を有する市区町村（全国約1,000市区町村）における安全性把握調査完了率	10.9% (R5)	65.9% (R12)	100% (R18)
都道府県、指定都市、中核市（全国129団体）における盛土規制法※1に基づく規制区域の指定完了率	3.1% (R5)	100% (R10)	100% (R10)
液状化の発生傾向が比較的強いエリアが含まれる市区町村（全国約700市区町村）におけるリスクコミュニケーションの充実に必要な液状化ハザードマップの作成完了率	8.5% (R6)	20% (R12)※2	20% (R12)※2
液状化リスクマップによるリスク把握がなされ、関係者間での共有が図られた都道府県の割合	0% (R6)	100% (R11)	100% (R11)

※1　宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）
※2　当面は、高度化された液状化ハザードマップを作成した市区町村数の現状値（8.5%）を倍増（20%）し、市区町村におけるリスクコミュニケーションを促進する目標を設定

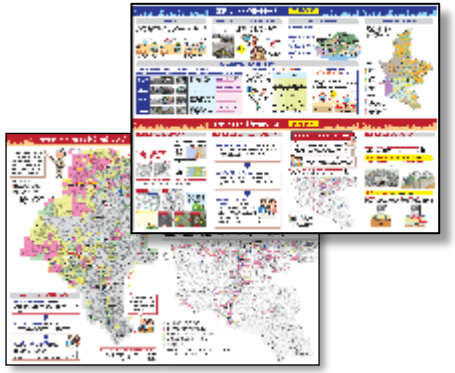
◆実施主体：

・地方公共団体 等

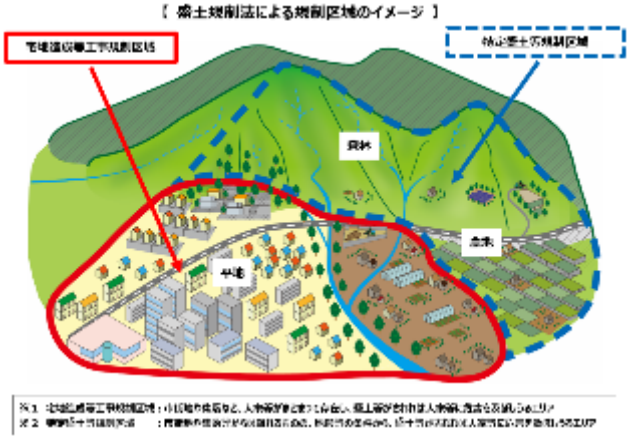
対策実施例



【大規模盛土造成地の安全性把握調査※】
※地盤調査等を実施し、地震時等に盛土に滑りが発生する可能性について調査



【液状化ハザードマップ】



【盛土規制法に基づく規制区域】

【文部科学省】地震津波火山観測網の高度化に関する対策

対応課題：（1）国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

概　　要：切迫する南海トラフ地震等の巨大地震や火山噴火等に備えるため、南海トラフ地震の想定震源域における「ゆっくり滑り」を含む地殻活動の監視等の高度化に向けた観測網の機能強化、緊急地震速報や震度情報等の適切な発信に活用されている陸域・海域の地震津波火山観測網の高度化、火山噴出物の観測分析体制の強化、震源や地殻変動源の高精度な推定等の火山活動評価が可能な観測装置の整備等を推進する。

施策の目標・実施内容等

◆施策の目標：

地震津波火山観測網を高度化し、災害の予測精度向上に資する調査研究や災害情報の発信、国や地方公共団体等の防災対策等に貢献する。

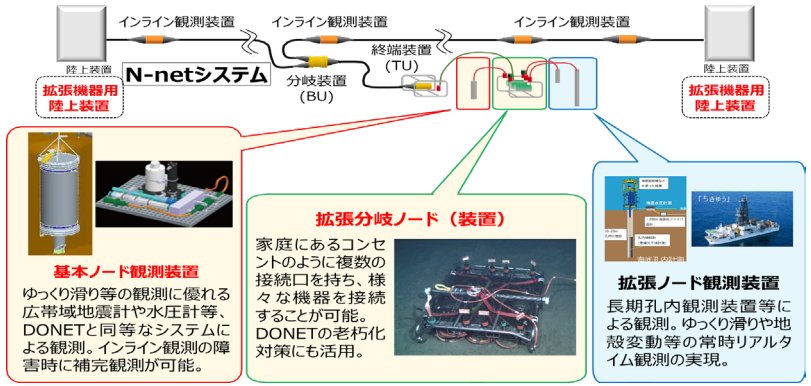
＜KPI・目標＞

KPI・指標	現況	計画期間目標	将来目標
南海トラフ海底地震津波観測網（N-net）の地殻変動観測のためのシステム（4システム（令和6年度末時点））の整備完了率	0%（R6）	100%（R11）	100%（R11）
緊急地震速報や震度情報等の適切な発信のため、高精度な新型地震計への更新（1,957 か所）及び地上回線途絶時にも通信可能な海底地震津波観測網陸上局舎内機器の更新（10 か所）の完了率	60%（R6）	75%（R12）	100%（R24）
整備が必要な南海トラフ西側への海底地殻変動観測装置（3か所）の設置率	33%（R5）	100%（R11）	100%（R11）
火山噴出物の観測分析体制の強化と併せて、噴火の時期や場所等の予測のための震源や地殻変動源の高精度な推定等の火山活動評価が可能な観測装置の整備がされている火山（52か所）の割合	29%（R6）	50%（R12）	100%（R27）

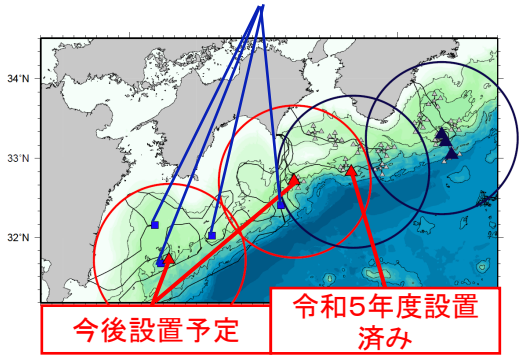
◆実施主体：

・国立研究開発法人防災科学技術研究所、海洋研究開発機構

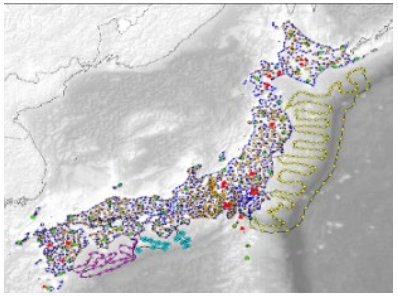
対策実施例



南海トラフ海底地震津波観測網（N-net）拡張部の整備イメージ



海底地殻変動観測装置の設置予定図



地震津波火山観測網

地震火山観測網

6 【国土交通省】安定的な位置情報インフラ提供のための電子基準点網等の耐災害性強化対策

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

対応課題：（1）国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

概　　要：測量・測位の基盤及び地殻変動の監視を担う、全国に設置された電子基準点やデータ処理を行う中央局について、故障・停止を未然に防ぐための機器更新や解析機能の強化等を実施する。また、長期停電でも電子基準点を安定的に運用するための電源対策等を実施する。さらに電子基準点の解析情報の配信等も含む災害対応の継続に不可欠な非常用電源設備や防災監視室の改修等、国土地理院施設の機能確保のための対策を実施する。

施策の目標・実施内容等

◆施策の目標：

測量の基準の提供及び地殻変動監視のための位置情報インフラとして電子基準点網を安定運用することに加え、巨大地震や風水害等による大規模災害時の迅速な復旧復興のため、測量・測位の基盤となる電子基準点網の耐災害性強化を実施し、災害時にも安定かつ継続的に観測及びデータ提供ができる環境を整備・維持する。
また、災害時における電子基準点の解析情報の配信や共有をはじめとする、国土地理院の災害対策活動に必要となる施設の機能を確保する。

＜KPI・目標＞

KPI・指標	現況	計画期間目標	将来目標
全国の電子基準点網における耐災害性強化対策（機器の更新、省電力化、通信回線冗長化等：3,300件）の完了率	60%（R5）	100%（R12）	100%（R12）
電子基準点網を健全に機能させるための国土地理院施設の耐災害性強化対策（非常用電源設備、防災監視室及び中央局における電源設備の増強等：20件）の完了率	0%（R6）	100%（R12）	100%（R12）

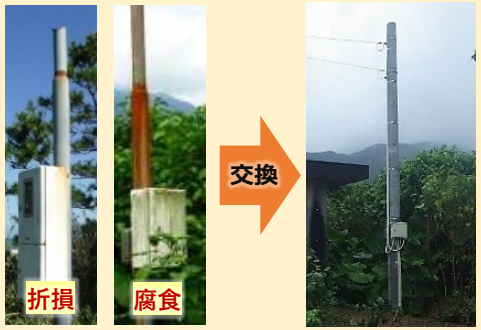
◆実施主体：　・国

電子基準点

全国約1300点で測位衛星の電波を観測

取得したデータはICT施工等の位置情報サービスや地殻変動の監視に利用

長期停電に備えた機器の省電力化



電力の安定供給のため引込柱を交換

地殻変動監視のための受信環境対策・解析機能強化

7 【国土交通省】SAR衛星データ等による全国陸域の地殻変動の監視

国土強靱化 NATIONAL RESILIENCE

対応課題：　（1）国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

概　　要：　令和6年能登半島地震では、地理的制約等により初動における被災状況の把握が困難な中、SAR衛星等のデータにより地殻変動情報を迅速に把握し、解析結果を関係機関に提供し活用された。この活用事例もふまえ、全国陸域の地殻変動の監視を継続的に行うことで、大規模な地震・火山災害発生に備えるほか、災害発生時は、これに伴う地殻変動情報を速やかに関係機関へ提供し、初動対応や復旧復興に貢献する。

施策の目標・実施内容等

◆施策の目標：

先進レーダ衛星「だいち4号」（ALOS-4）を用いた高頻度観測の解析体制及び監視体制の強化を行い、全国を対象にSAR衛星データを解析することにより、地盤沈下や地殻変動を定常的に監視する。地殻変動監視においては、特に全国陸域の99の活火山を対象とした監視を行うとともに、火山活動時や大規模な地震発生時には地殻変動情報の速やかな提供を行う。

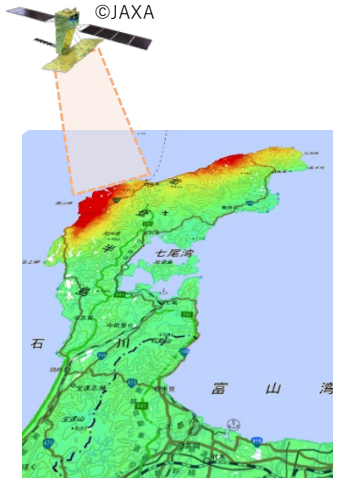
＜KPI・目標＞

KPI・指標	現況	計画期間目標	将来目標
干渉SAR時系列解析の高度化（全国時系列解析におけるALOS-4（先進レーダ衛星「だいち4号」）の活用割合の向上）完了率	0%（R5）	80%（R12）※	80%（R12）※

※現時点のALOS-4のデータを最大限活用した場合に達成され得る最高水準の干渉SAR時系列解析の高度化完了率

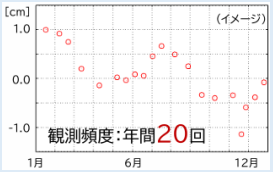
◆実施主体：・国

SAR衛星

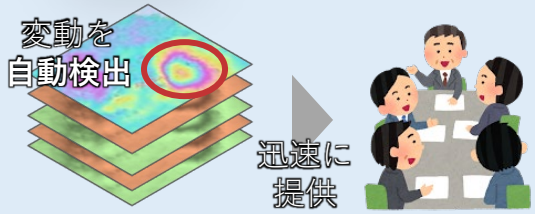


SAR衛星から地表に向けて電波を照射し国土をスキャン
以前撮影した画像との差から地殻変動情報を検出

ALOS-4の活用による高頻度解析



変動の迅速な**自動検出**・**情報提供**



政府の委員会等や災害対策本部会議（発災時）等に解析結果を迅速に提出

（効果）

○救難救助等の初動対応に活用

○避難指示・解除、警戒範囲の設定等の判断に活用

○迅速な復旧・復興に貢献

8 【総務省】Jアラートによる住民に対する災害情報の迅速かつ確実な伝達

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

対応課題：（1）国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

概　　要：Jアラートによる住民に対する災害情報の迅速かつ確実な伝達を確保するため、防災気象情報の見直しへの対応等システム機能の強化、セキュリティ強化を含むシステム更改の確実な実施を図るとともに、住民に迅速・確実に災害情報を伝達するための体制を整備する。

施策の目標・実施内容等

◆施策の目標：

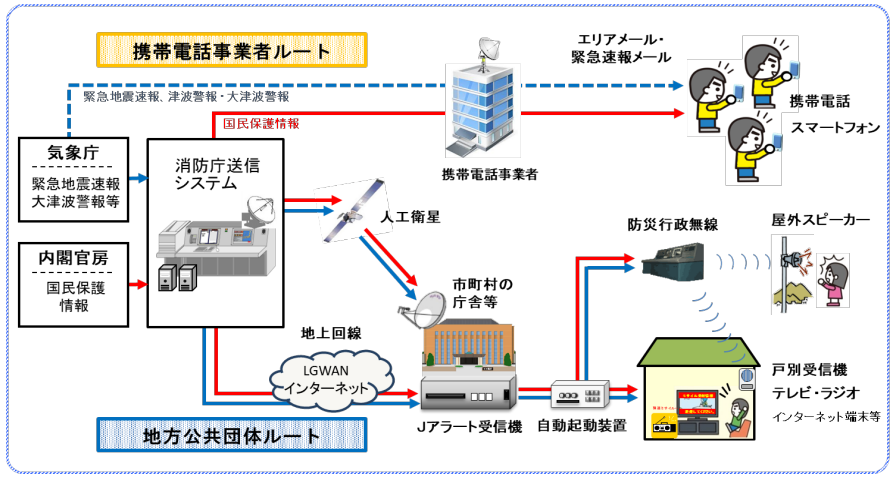
すべての市区町村でJアラートによる自動起動が可能な情報伝達手段を複数保有する環境を整備し、国民保護情報等の警報伝達のため、安定的な運用体制を確保する。

＜KPI・目標＞

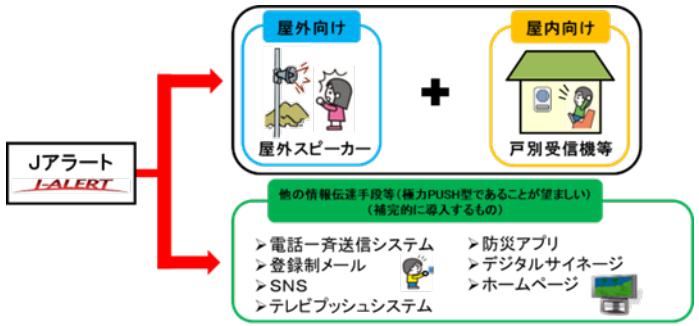
KPI・指標	現況	計画期間目標	将来目標
Jアラートシステムの更改により、住民の迅速かつ確実な避難が可能となる防災情報の配信が可能となった市区町村（全国1,741市区町村）の割合	0%（R6）	100%（R12）	100%（R12）

◆実施主体：

・国/都道府県/市区町村



【Jアラート発信（イメージ）】



【Jアラートと連携した情報伝達手段の多重化（イメージ）】

【総務省】住民等の避難等に資する情報伝達手段の多重化・多様化

対応課題：　（1）国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

概　　要：　外国人や障害者を含む全ての住民等が、災害情報を迅速かつ確実に受け取ることができる、きめ細かい体制を構築するため、アドバイザー等の派遣を行い、ICT技術を活用した情報伝達手段の多重化・多様化を促進する。

施策の目標・実施内容等

◆施策の目標：

激甚化・頻発化する大規模災害に備え、住民への迅速かつ確実な災害情報伝達を実現するため、将来的には、全ての市区町村において防災行政無線等の多様な災害情報伝達手段の整備を完了させる。

＜KPI・目標＞

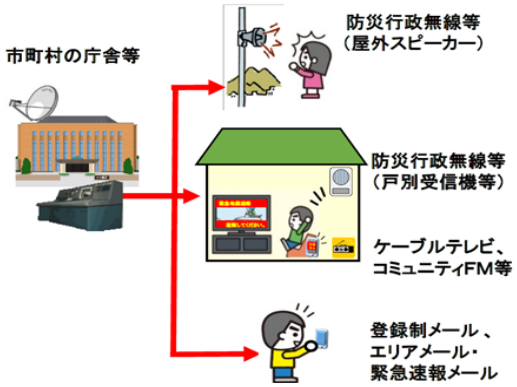
KPI・指標	現況	計画期間目標	将来目標
市区町村（全国1,741市区町村）における防災行政無線等の多様な災害情報伝達手段（障害者や外国人等への配慮も含めた情報伝達手段）の整備完了率	0%（R6）	100%（R12）	100%（R12）

◆実施主体：

・国

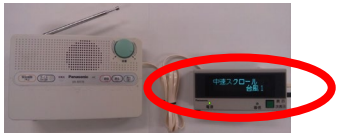
アドバイザー派遣の様子

防災行政無線等の屋外スピーカー



多様な特性の方への配慮（例）

パトライト付きスピーカー



文字表示盤付き戸別受信機

防災行政無線等の多様な災害情報伝達手段

【国土交通省・農林水産省】流域治水対策（河川、砂防、下水道、海岸）

国土強靭化
NATIONAL RESILIENCE

対応課題：（1）国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

概　　要：近年の激甚化・頻発化する水災害から国民の生命と財産を守るため、気候変動による影響等を踏まえた河川整備計画等の見直しを進め、河川堤防やダムの整備等の治水対策、ダムの事前放流の推進、土砂・洪水氾濫対策も含めた砂防関係施設の整備の推進、下水道の雨水排水・貯留浸透機能の強化、平均海面水位の上昇等を踏まえた海岸保全施設の整備等を実施する。

施策の目標・実施内容等

◆施策の目標： 河道掘削や河川堤防整備、ダムの事前放流、砂防関係施設の整備、雨水排水施設の整備、海岸保全施設の整備等のハード・ソフト一体となった流域治水の取組をあらゆる関係者と協働して実施し、気候変動を踏まえた水害・土砂災害に対応する。

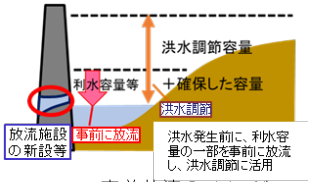
＜KPI・目標＞

KPI・指標	現況	計画期間目標	将来目標
気候変動の影響を考慮した河川整備計画へ変更した割合（国管理河川の全121計画）	19% (R5)	64% (R12)	100% (R17)
気候変動を踏まえた洪水に対応（必要な流下能力を確保）した国管理河川（約1,500万m3/s・km）の整備完了率	31% (R5)	39% (R12)	100% (R62)
気候変動を踏まえた洪水により生じる国管理河川における床上浸水家屋（約670万戸）の解消率	20% (R5)	39% (R12)	100% (R62)
気候変動を踏まえた洪水に対応（必要な流下能力を確保）した都道府県管理河川（約53万m2・km）の整備完了率	21% (R6)	28% (R12)	100% (R72)
気候変動を踏まえた高潮・津波に対応（必要な堤防高を確保）した海岸堤防等（延長約2,700km）の整備完了率	51% (R5)	58% (R12)	100% (R52)
まちづくり等と一体となった砂防関係施設（約36,000か所）の整備完了率	31% (R5)	41% (R12)	100% (R52)
浸水実績地区等（全国約37万ha（令和5年度末時点））における下水道による浸水対策完了率	70% (R5)	82% (R12)	100% (R22)
浸水実績地区等（全国約37万ha（令和5年度末時点））における下水道による気候変動の影響を踏まえた浸水対策完了率	5% (R5)	12% (R12)	100% (R40)
人口・資産集積地区（市街化区域・DID（人口集中地区）等）からの排水を受け持つ下水処理場等（下水処理場：約460か所、ポンプ場：約1,700か所）における水害時の揚水機能確保完了率	16% (R5)	82% (R12)	100% (R14)

対策実施例

河道掘削・堤防整備

ダム建設・再生



事前放流のイメージ

利水容量を活用した事前放流の強化

駐車場地下の活用

雨水貯留浸透施設整備

貯留機能保全区域の指定

砂防関係施設整備

海岸保全施設整備

内水対策の強化

高水敷掘削箇所での湿地創出

◆実施主体： ・国/都道府県/市区町村/水資源機構/水道組合/海岸管理者/民間企業 等

【国土交通省】「協働防護」による港湾における気候変動適応

対応課題　（1）国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

概　　要　　港湾における気候変動への適応を図るため、関係者が気候変動への適応水準や適応時期に係る共通の目標等を定めるとともに、協定等に基づきハード・ソフト一体の各種施策を進める「協働防護」を推進する。

施策の目標・実施内容等

◆施策の目標：

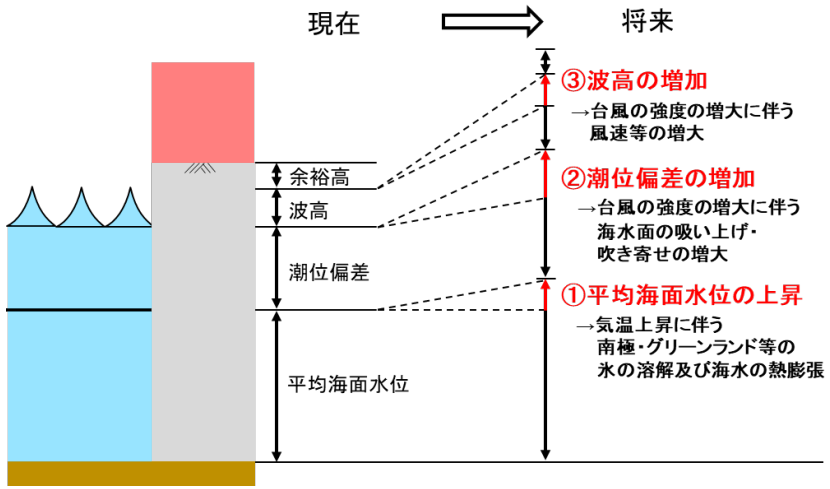
様々な関係者が集積する港湾において、すべての関係者が気候変動への適応水準や適応時期に係る共通の目標等を定めるとともに、協定等に基づきハード・ソフト一体の各種施策を進める「協働防護」を推進することにより、気候変動下においてもサプライチェーンの維持を図る。

＜KPI・目標＞

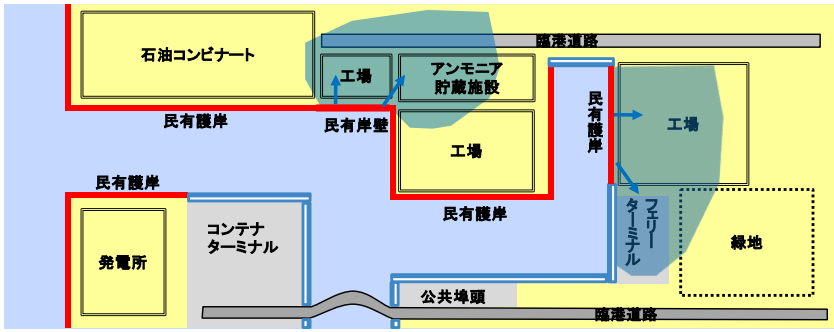
KPI・指標	現況	計画期間目標	将来目標
民有護岸と公共護岸が混在するふ頭等を有する国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾（全国63港）のうち、気候変動への適応水準や適応時期に係る共通の目標等を定める「協働防護計画」を作成した港湾の割合	0% (R6)	11% (R12)	100% (R29)

◆実施主体：

・港湾管理者



護岸等の嵩上げの必要性



公共（重線）・民有（実線）の護岸等の配置と浸水時のイメージ

【農林水産省】防災重点農業用ため池の防災・減災対策

対応課題：（1）国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

概　　要：自然災害の激甚化・頻発化に備え、ため池工事特措法※1に基づき、防災重点農業用ため池の劣化状況評価及び地震・豪雨耐性評価を行い、防災対策を講じる優先度の高い防災重点農業用ため池の防災工事（廃止工事を含む）を集中的かつ計画的に実施する。

※1　防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法

施策の目標・実施内容等

◆施策の目標：

防災重点農業用ため池の劣化状況評価及び地震・豪雨耐性評価を行った上で、防災対策を講じる優先度の高い防災重点農業用ため池の防災工事を集中的かつ計画的に実施し、防災重点農業用ため池の決壊による水害その他の災害から国民の生命及び財産を保護する。

＜KPI・目標＞

KPI・指標	現況	計画期間目標	将来目標
防災重点農業用ため池（約53,000か所（令和5年度末時点））におけるハザードマップ等ソフト対策の完了率	94% (R5)	100% (R12)	100% (R12)
全国の防災重点農業用ため池（約53,000か所（令和5年度末時点））のうち、防災対策の優先度の高い防災重点農業用ため池（防災工事等推進計画に位置付けのある約9,000か所（令和5年度末時点））における防災工事の完了率	30% (R5)	83% (R12)	100% (R17)
全国の防災重点農業用ため池（約53,000か所（令和5年度末時点））のうち、ため池工事特措法※に基づく推進計画に位置付けのある防災重点農業用ため池（廃止工事を実施するものを除く約51,000か所（令和5年度末時点））の劣化状況、地震・豪雨耐性評価の完了率	67% (R5)	100% (R12)	100% (R12)

※　防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法（令和2年法律第56号）

◆実施主体：

・国/都道府県/市町村/土地改良区 等

対策実施例

堤体の補強及び法面の保護

ため池の洪水吐きの改修
（洪水流下能力の増加）

堤体の
漏水量の計測

ボーリングによる
土質調査

洪水吐きの
構造調査

【農林水産省】「田んぼダム」等の取組

対応課題:　（1）国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

概　　要:　水田の貯留機能向上のための「田んぼダム」等に取り組む地域で実施される農地整備事業（地域の共同活動による防災・減災の取組を含む）を推進する。

施策の目標・実施内容等

◆施策の目標:

流域治水対策として「田んぼダム」等の取組を推進し、頻発化・激甚化する水災害から国民の生命と財産を守る。

＜KPI・目標＞

KPI・指標	現況	計画期間目標	将来目標
流域治水プロジェクトに位置付けられた田んぼダム（50万ha（令和6年度末時点））における取組完了率（地域の共同活動による防災・減災の取組を含む。）	17%（R5）	36%（R12）	100%（R35）

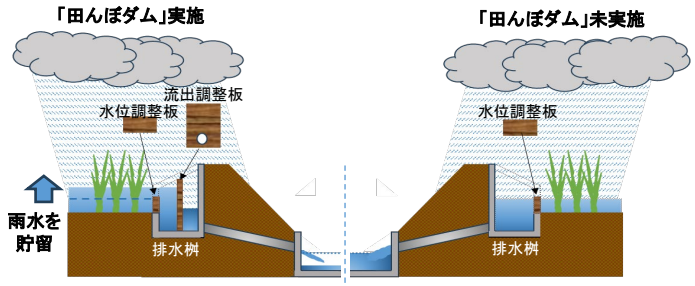
◆実施主体:

・事業実施主体（国、都道府県等）/農地の管理者（農業者等）

畦畔更新

排水口整備

排水路整備



水田に降った雨を貯留し水田からの流出を抑制

【農林水産省】農村地域の総合的な防災・減災対策

対応課題：　（1）国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

概　　要：　頻発化・激甚化する豪雨、地震等の自然災害に適切に対応し、安定した農業経営や農村の安全・安心な暮らしを実現するため、市街地・集落を含む農村地域の排水対策のための農業水利施設の整備、地すべり防止対策等の防災・減災対策を推進する。

施策の目標・実施内容等

◆施策の目標：

防災対策を早期に講じる必要がある地域において、市街地・集落を含む農村地域の排水対策のための農業水利施設の整備、地すべり防止対策等を行い、農地等の湛水被害等を防止又は軽減する。

＜KPI・目標＞

KPI・指標	現況	計画期間目標	将来目標
湛水被害等のおそれがあり、防災対策（豪雨対策、地震対策、地滑り対策等）を講ずる優先度が高い農地等（約50万ha（令和6年度末時点））における対策完了率	0% (R5)	50% (R12)	100% (R18)

◆実施主体：

・国/都道府県/市町村/土地改良区 等

対策実施例

○排水路の改修

水路断面が拡大され、最大排水能力が1.8倍

最大排水能力：6.4m³/s

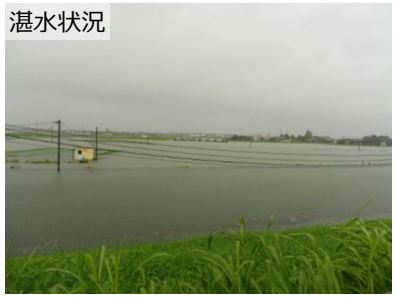
最大排水能力：11.5m³/s
（1.8倍）

○排水機場の整備

排水機場の新設により、湛水被害を未然防止

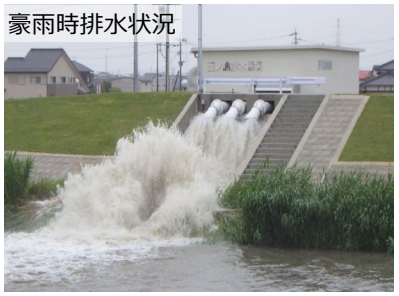
＜対策前後の状況＞

対策前（令和２年７月豪雨）



最大時間雨量：48.0mm/h
湛水被害あり

対策後（令和５年７月豪雨）



最大時間雨量：51.0mm/h
湛水被害なし

【農林水産省】山地災害危険地区等における森林整備対策

対応課題：　（1）国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

概　　要：　激甚化・頻発化する気象災害や南海トラフ地震等の巨大地震への対応に向け、森林整備保全事業計画の見直し等を踏まえ、山地災害危険地区や重要なインフラ周辺等のうち特に緊要度の高いエリア等において、森林の防災・保水機能を発揮させる再造林等の森林整備を行うとともに、林業・山村地域において、災害時に備えた特に重要な林道の整備・強化を行う。また、流域治水対策等と連携しつつ、森林の防災・保水機能を発揮させる対策を実施する。

施策の目標・実施内容等

◆施策の目標：

山地災害危険地区のうち土石流、山腹崩壊等の発生リスクや被災時の危険性が最も高い地域における再造林等の森林整備や、災害時に備えた特に重要な林道の整備・強化を推進し、林業・山村地域のレジリエンスを向上させ、国民の安全・安心を確保する。

＜KPI・目標＞

KPI・指標	現況	計画期間目標	将来目標
全国の人工林（約1,000万ha）のうち、国土保全機能（土砂災害防止機能等）の維持・発揮のために森林施業（再造林等）が必要な人工林（延べ約726万ha）における施業完了率	0% (R5)	48% (R12)	100% (R20)
山地災害危険地区（約21万地区）のうち、最も危険度の高い山地災害危険地区（約15,000地区）における森林整備対策完了率	54% (R5)	64% (R12)	100% (R27)
全国の林道路線（約50,000路線）のうち、特に重要な林道路線（4,500路線）における排水施設や法面保全等の整備・強化完了率	52% (R5)	71% (R12)	100% (R27)

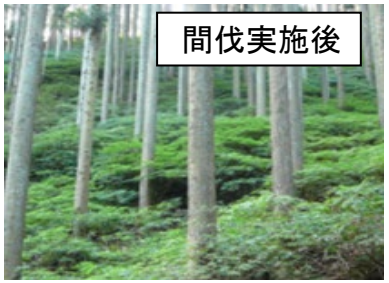
※山地災害危険地区の数は現在行っている一斉点検の結果を踏まえ、今後変動の可能性がある。

◆実施主体：

・国/都道府県/市区町村/森林研究・整備機構/森林組合/民間事業者 等

対策実施例

森林の機能を発揮させるための間伐・再造林等の森林整備



避難路、迂回路等の機能を有する林道の改良（のり面保全）

【農林水産省】山地災害危険地区等における治山対策

対応課題：　（1）国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

概　　要：　激甚化・頻発化する気象災害や南海トラフ地震等の巨大地震への対応に向け、森林整備保全事業計画の見直し等を踏まえ、山地災害危険地区や重要なインフラ周辺等のうち特に緊要度の高いエリア等において、治山施設の整備・強化等を実施する。また、流域治水対策等と連携しつつ、森林の防災・保水機能を発揮させる対策を実施する。

施策の目標・実施内容等

◆施策の目標：

山地災害危険地区のうち土石流、山腹崩壊等の発生リスクや被災時の危険性が最も高い地域の整備を推進し、重要インフラや集落等を保全することにより、山地災害から国民の生命・財産を守る。

＜KPI・目標＞

KPI・指標	現況	計画期間目標	将来目標
山地災害危険地区（約21万地区）のうち、最も危険度の高い山地災害危険地区（約15,000地区）における治山対策完了率	54% (R5)	64% (R12)	100% (R27)

※山地災害危険地区の数は現在行っている一斉点検の結果を踏まえ、今後変動の可能性がある。

◆実施主体：

・国/都道府県

対策実施例

土砂流出を防止する
治山ダム群の整備

流木捕捉式治山ダムの
設置による流木対策

緊急輸送道路や津波避難路等の重要インフラの周辺における
治山対策の実施

【環境省】森林等の荒廃の拡大を防ぐための鳥獣害対策

対応課題　（1）国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

概　　要　森林植生の食害等により土壌流出をもたらす指定管理鳥獣について、都道府県等が捕獲等を実施し生息密度を適正なレベルで管理することで、食害を減少させ植生の保護を図る。

施策の目標・実施内容等

◆施策の目標：

森林植生に深刻な被害をもたらす指定管理鳥獣の捕獲等の実施により、土壌流出が起こりにくい下層植生を持つ地域を増加させ、森林植生の食害等に伴う土砂災害等を防止する。

＜KPI・目標＞

KPI・指標	現況	計画期間目標	将来目標
指定管理鳥獣による植生への影響が報告されている調査地点の面積（19,500ha）における林床被度（50%以上）の確保率	35%（R6）	54%（R12）	100%（R27）

◆実施主体：

・都道府県/複数の都府県から構成される協議会

【シカによる食害の状況】

写真：環境省

樹皮剥ぎ被害状況（2023年月4月10日撮影）

①効果的捕獲技術実証取組事例

■ 令和4年度、捕獲体制が脆弱な地域において、夜間のニホンジカの生息状況をドローンに搭載した赤外線カメラにより撮影。翌朝、その情報を基に、猟友会がくくりわなを設置。

■ 令和5年1月末までにニホンジカ44頭を捕獲。捕獲効率は、前年度の同地域の平均の約1.6倍。

ドローンで撮影された
シカの赤外線カメラ画像

生息分布図
（数字はシカ生息頭数）

②広域連携捕獲取組事例

■ 令和4年度から、兵庫県と鳥取県が連携し、県境付近（下図黄色部分）の捕獲を強化。隣接する3市町において、前年度比約2割増となるニホンジカ約1,100頭を捕獲（R5年1月現在）。

■ 兵庫県が調査した、平成30年度と令和4年度の下層植生の衰退度変化によれば、急激な衰退は見られなくなったとの報告。

【国土交通省】気候変動等に対応した渇水対策及び災害時における用水供給の確保

対応課題：（1）国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

概　　要：近年、取水制限を伴う渇水が毎年のように発生しており、将来、気候変動の影響によりさらに深刻化するおそれがあるため、将来の水需給への影響評価の実施や危機的な渇水時の対策の検討、渇水対応タイムラインの作成を推進するとともに、災害用井戸等の活用に取り組む地方公共団体への支援等による危機時の代替水源の確保等や、持続可能な地下水の保全と利用の検討及び雨水利用の普及を推進する。

施策の目標・実施内容等

◆施策の目標：

「渇水対応タイムライン」の作成を推進することにより、河川管理者、水道用水、農業用水、工業用水等の関係者が連携して渇水による影響や被害などのリスクの認識を共有し、徐々に深刻化していく渇水の被害の軽減を図る。

＜KPI・目標＞

KPI・指標	現況	計画期間目標	将来目標
渇水対応タイムラインの作成を優先的に進める一級水系（58水系）のうち、作成・公表を完了した割合	55 % (R6)	100% (R12)	100% (R12)

◆実施主体：

・国/都道府県/市区町村/水道事業者/農業・工業用水管理者/民間企業 等

対策実施例

渇水対応タイムラインのイメージ

平常時

・気象の長期予報の内容
・ダム貯水率等の現状

渇水段階	あらかじめの対応（平常時）
給水制限	－
国・都道府県・市町村：調整・対応等	◆水資源開発施設の整備が必要な地域での水資源開発の取組 ◆雨水・再生水の利用促進 ◆水融通・応援給水体制の検討 ◆地下水保全・利用ルールの検討 ◆応援給水等の供給先の優先順位の設定の検討
ダム等の施設管理者・水道事業者等：水を提供する側（供給者）の方策	◆既存施設の機能向上等（ダムの嵩上げ、堆積土砂の掘削・浚渫等）の可能性検討 ◆発電、堆砂容量の利水活用、複数ダムの統合運用など異常渇水時のダムの運用ルール設定 ◆緊急給水施設等の整備 ◆水融通・水輸送の事前準備
産業・住民等：水を使用する側（需要者）の方策	◆節水、雨水・再生水の利用

渇水対応時

渇水対応タイムライン（イメージ）

渇水対応の準備時	渇水時	深刻な渇水時	危機的な渇水時
－	減圧給水	時間断水	長期断水
◆渇水対策本部等の体制の整備 ◆節水・渇水に関する広報 ◆広報・メディアとの連携 ※積雪量等に応じた早期対応の実施	◆公共施設の節水（プール、公園の散水、噴水中止等） ◆情報の提供・共有	◆用途間転用（許可水量の範囲内で転用） ◆水融通・水輸送や優先給水の調整 ◆自衛隊出動要請	◆緊急病院等への緊急水の指定配水 ◆転院の支援 ◆衛生施設（トイレ）の確保
◆海水淡水化施設、給水タンク、輸送のためのトラック、水備蓄（ペットボトル等）等の事前準備 ◆渇水対策本部等の体制の整備	◆節水の呼び掛け ◆給水制限（減圧）	◆水融通の調整 ◆給水制限（時間断水） ◆用途外容量（発電、堆砂容量）の活用、複数ダムの統合運用の実施	◆広域的な水融通 ◆病院、福祉施設への優先給水 ◆緊急給水（ペットボトル等）
◆一般家庭の節水（風呂、洗濯、洗車等の節水）	◆農業用水の番水、反復利用	◆生活様式の変更 ◆工場の操業短縮等	◆最低限の水利用

利根川水系渇水対策連絡協議会

小瀬川管理協議会

19 【国土交通省・農林水産省】大規模地震に備えた河川管理施設等の地震・津波対策

国土強靱化 NATIONAL RESILIENCE

対応課題：（1）国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理
概　　要：南海トラフ地震や首都直下地震等、将来発生が予想されている大規模地震を踏まえて、国民の生命と財産を守るため、河川管理施設、ダム管理施設、海岸保全施設等の耐震対策を実施する。

施策の目標・実施内容等

◆施策の目標：

人家が集中している箇所やまちづくり等の観点から特に重要な地域に位置している、社会・経済活動を支える基礎的な河川管理施設、ダム管理施設、海岸保全施設等のインフラの耐震対策を実施し、将来発生が予想されている大規模地震の被害を軽減する。

＜KPI・目標＞

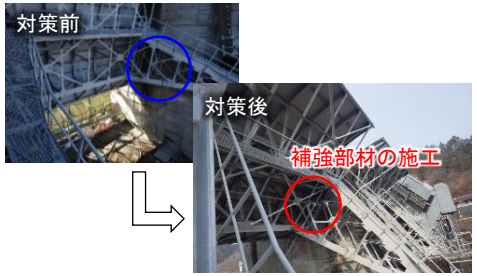
KPI・指標	現況	計画期間目標	将来目標
南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防等（約830km）の地震・津波対策の対策完了率	83% (R5)	87% (R12)	100% (R42)
南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・樋門等（約330か所）の地震・津波対策の対策完了率	77% (R5)	90% (R12)	100% (R22)
南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等におけるダム等管理設備（約1,600か所）の耐震整備完了率	82% (R5)	86% (R12)	100% (R37)
南海トラフ地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等（延長約3,500km）の耐震対策の完了率	65% (R5)	69% (R12)	100% (R62)

対策実施例

河川堤防の損傷

護岸・水叩きの損傷

河川堤防の耐震対策



ダムのゲートの耐震対策

海岸堤防の耐震対策

◆実施主体：　・国/都道府県/水資源機構/海岸管理者 等

【農林水産省】農業水利施設の耐震化

対応課題:　（1）国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

概　　要:　耐震対策が必要と判明している重要度の高い国営造成施設について耐震対策を推進する。

施策の目標・実施内容等

◆施策の目標:

耐震対策が早期に必要と判明している、被災の影響度が極めて大きい重要度の高い国営造成施設について、耐震対策を推進し、農業水利施設の損傷による水害その他の災害から国民の生命及び財産を保護する。

＜KPI・目標＞

KPI・指標	現況	計画期間目標	将来目標
耐震対策が早期に必要と判明し、被災による影響度が極めて大きい重要度の高い国営造成施設（23施設）における対策完了率	48% (R5)	91% (R12)	100% (R16)

◆実施主体:

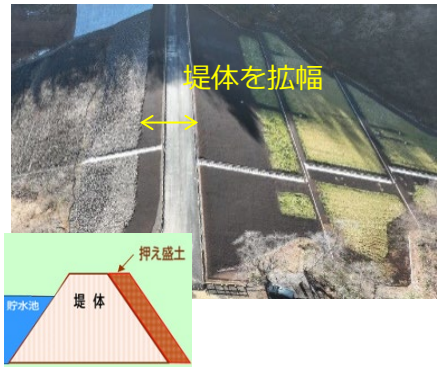
・国

●地震対策

耐震化前の頭首工堰柱

耐震化後の頭首工堰柱

補強前のダム



押え盛土による補強

【国土交通省】グリーンインフラを活用した防災・減災対策

対応課題　（1）国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

概　　要　グリーンインフラの社会実装を加速化させるため、産学官の多様な主体が参画しグリーンインフラの社会的な普及、活用技術やその効果評価等に関する調査・研究、資金調達手法等の検討を進める「グリーンインフラ官民連携プラットフォーム（R2.3創設）」において、防災・減災等に資するグリーンインフラの社会的な普及、技術に関する調査・研究等を推進するとともに、雨水の貯留浸透機能等の高いグリーンインフラの創出・保全等災害の低減に資する取組を支援する。

施策の目標・実施内容等

◆施策の目標：

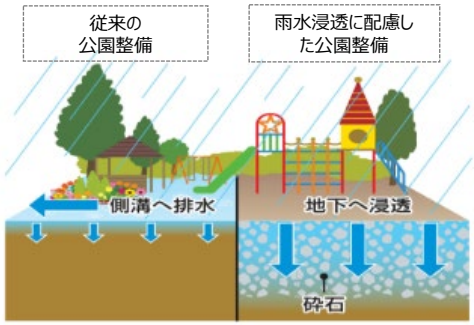
雨水貯留浸透機能の高いグリーンインフラの導入を全国的に推進し、気候変動に伴う降雨量や洪水発生頻度の増加が懸念される状況下において、浸水による人命・財産、社会経済活動への被害・影響を軽減する。

＜KPI・目標＞

KPI・指標	現況	計画期間目標	将来目標
グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している地方公共団体（150団体（R12年度末時点想定））における取組完了率	16% (R4)	100% (R12)	100% (R12)
緑の基本計画に浸水被害の軽減に資するグリーンインフラの活用を位置付けた都市（約100都市（令和4年度末時点））における取組完了率	11% (R4)	70% (R12)	100% (R18)
河川整備計画（国管理河川の全121計画）のうち、河川環境の定量的な目標を位置付けた河川整備計画の割合	0% (R5)	43% (R12)	100% (R17)

◆実施主体：・国/都道府県/市区町村/民間企業 等

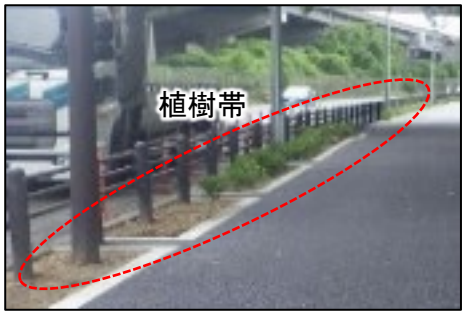
雨水貯留浸透施設を備えた公園緑地の整備



雨水貯留浸透に配慮した公園整備のイメージ

対策実施例(植樹帯等を整備した事例)

対策前



対策後

22 【国土交通省】ICT施工技術を活用した施工の効率化・省人化に資する対策

国土強靱化 NATIONAL RESILIENCE

対応課題　（1）国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

概　　要　災害が激甚化する中、土砂崩落や広域浸水により人の立ち入りが困難な被災現場においては迅速かつ的確な応急復旧が求められ、また、建設工事そのものにおいても、生産性向上や働き方改革が求められる。
平時からICT施工技術を活用することで、より迅速で効率的な被災状況の把握を行うことが可能となるため、ICT施工未実施の中小建設業者が建設現場でICT施工技術を普段使いできることを目的とした技術基準類を整備し、迅速で効率的な被災状況の把握を行う。

施策の目標・実施内容等

◆施策の目標：

中小建設業者のICT施工経験割合を増加させ、平時からICT施工技術を活用させることにより、ドローン等の3次元計測技術を用いた、迅速かつ効率的な被災状況の把握を可能とする。

＜KPI・指標＞

KPI・指標	現況	計画期間目標	将来目標
中小建設業者におけるICT施工技術の普及に向けた技術基準類（「3次元起工測量」「3次元設計データ作成」「ICT建設機械による施工」「3次元出来形管理等の施工管理」「3次元データの納品」の5基準）の策定完了率	0% (R6)	100% (R12)	100% (R12)

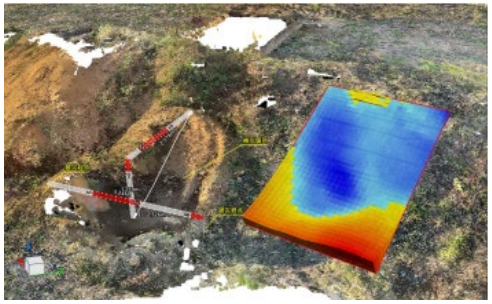
◆実施主体：

・国/民間企業 等

取組事例

中小建設業者がICT施工技術の活用に取組やすい環境を構築することを目的に「モバイル端末を活用した出来形管理」の要領を令和4年度より運用

今後「起工測量」にも活用できることを検討し技術基準類を整備することで、将来的に被災状況の把握に活用できる



一定期間毎に地形の点群を取得することで、災害時に変位した地形箇所を確認可能（水のたまりやすい箇所や落石箇所等）

【国土交通省】国土強靱化関連の総合的な防衛体制の強化に資する研究開発等

対応課題：（1）国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理
概　　要：被災状況の把握や復旧・復興の迅速化、長寿命化や耐久力向上等、我が国防衛力の向上にも資する研究開発を促進することにより、国土強靱化にかかる取組を更に効率的に進める。

施策の目標・実施内容等

◆施策の目標：

被災状況の把握や復旧・復興の迅速化、長寿命化や耐久力向上等、我が国防衛力の向上にも資する研究開発を促進することにより、国土強靱化にかかる取組を更に効率的に進める。

＜KPI・目標＞

KPI・指標	現況	計画期間目標	将来目標
被災状況の把握や復旧・復興の迅速化、長寿命化や耐久力向上等に資する研究開発案件（センシング、情報処理、無人化・自律化、マテリアル等）の実施率	28%（R6）	100%（R12）	100%（R12）

◆実施主体：

・国/国立研究開発法人 等

24 【国土交通省・農林水産省】河川管理施設・砂防施設等の戦略的な維持管理

国土強靱化 NATIONAL RESILIENCE

対応課題：（1）国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

概　　要：進行するインフラ老朽化に伴う災害耐力の低下に対応するため、予防保全型メンテナンスへの本格的な転換に向けた計画的・集中的な河川管理施設等のインフラ老朽化対策を実施するとともに、ライフサイクルコストの縮減に向けた取組を実施する。

施策の目標・実施内容等

◆施策の目標： 計画的・集中的な河川管理施設、ダム管理施設、砂防関係施設、海岸保全施設の修繕等によるインフラ老朽化対策を実施するとともに、河川管理施設の無動力化・遠隔操作化、河川巡視の無人化に資する環境整備、ダムの洪水調節容量内に堆積した土砂等の撤去等のライフサイクルコストの縮減に向けた取組を実施し、予防保全型メンテナンスへの本格的な転換を図る。

＜KPI・目標＞

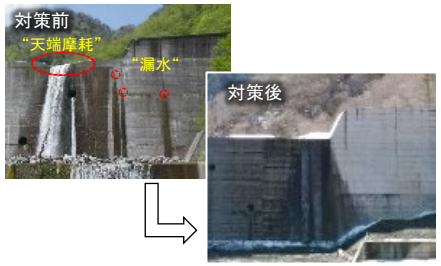
KPI・指標	現況	計画期間目標	将来目標
国管理河川の排水機場及び国・水資源機構管理ダム等のうち、人口集中地域などにある、早期に措置を講ずべき施設（約580施設（令和5年度末時点））の遠隔操作化の整備完了率	50% (R5)	59% (R12)	100% (R32)
国管理河川における小規模な樋門等（約4,500施設）の無動力化整備完了率	43% (R5)	51% (R12)	100% (R57)
国管理河川（約10,000km）における河川巡視の無人化に対応するための環境整備（ドローンによる河川巡視のための通信環境の整備：約10,000km）の完了率	0% (R6)	22% (R12)	100% (R15)
国管理河川（約10,000km）のうち、点検結果等を踏まえ早期に措置を講ずべき河川管理施設（堤防：約5,200km、樋門・樋管等：約2,600施設（令和5年度末時点））の修繕等による健全性確保率	60% (R5)	72% (R12)	100% (R22)
国・水資源機構・道府県管理ダム（569施設）のうち、点検結果等を踏まえ早期に措置を講ずべきダム管理施設（82施設（令和5年度末時点））の修繕等による健全性確保率	86% (R5)	98% (R12)	100% (R17)
国・都道府県管理の砂防関係施設（約97,000施設）のうち、重要交通網等を保全する砂防関係施設（約8,400施設）の修繕等による健全性確保率	87% (R5)	91% (R12)	100% (R27)
国・水資源機構管理ダム（129施設）のうち、早期に堆砂除去が必要なダム（22施設）の貯水池機能（約6,670万m3（令和5年度末時点））の回復率	74% (R5)	80% (R12)	100% (R27)
国・水資源機構・道府県管理ダム（569施設）のうち、堆砂除去を効率化するための施設が必要なダム管理施設（66施設）の整備完了率	0% (R5)	29% (R12)	100% (R47)
全国の海岸（延長約13,800km）のうち、長寿命化計画が策定された海岸（延長約8,200km）における事後保全段階の海岸堤防等の修繕完了率	87% (R5)	91% (R12)	100% (R28)

◆実施主体： ・国/都道府県/市区町村/水資源機構/海岸管理者 等

対策実施例

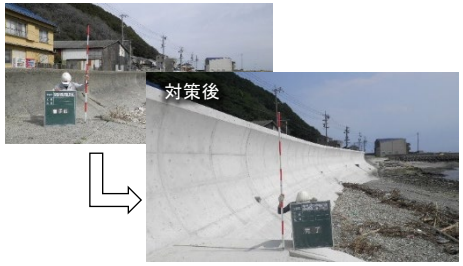
排水機場等の遠隔操作化

樋門の無動力化



砂防堰堤の改築

堆砂対策による貯水池機能の回復



海岸堤防の老朽化対策

【国土交通省】災害後の円滑な復旧・復興を確保するための地籍調査

国土強靱化
NATIONAL RESILIENCE

対応課題　（1）国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理
概　　要　　発生が懸念される巨大地震や激甚化・頻発化する豪雨災害等を踏まえ、防災対策の推進、災害からの復旧・復興の迅速化のため、今後災害が発生する可能性が高いエリアのうち、特に災害復旧・復興の緊急度の高いエリア（住宅地等）において地籍調査を実施する。

施策の目標・実施内容等

◆施策の目標：

今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリア（第7次国土調査事業十箇年計画において防災目的での地籍調査が必要なエリア：7,600km2）のうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域（全国：1,323km2）を対象とした地籍調査を完了し、防災対策の推進や災害からの復旧・復興の迅速化を図る。

＜KPI・目標＞

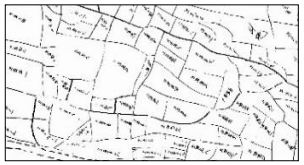
KPI・指標	現況	計画期間目標	将来目標
優先実施地域（土地区画整理事業等により一定程度地籍が明確化された地域を除く地域：188,694km^2）における地籍調査の完了率	80%（R5）	87%（R11）※	87%（R11）※
調査対象地域（全国287,966km^2）における地籍調査の完了率	53%（R5）	57%（R11）※	57%（R11）※
土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域（全国1,323km^2）を対象とした地籍調査の完了率	39%（R5）	100%（R12）	100%（R12）

※第7次「国土調査事業十箇年計画」（令和2年5月26日閣議決定）に基づいた当面の目標値

◆実施主体：　・市区町村 等

＜地籍調査により作成される図面＞

公図（明治期の地租改正に伴い作られた図面）



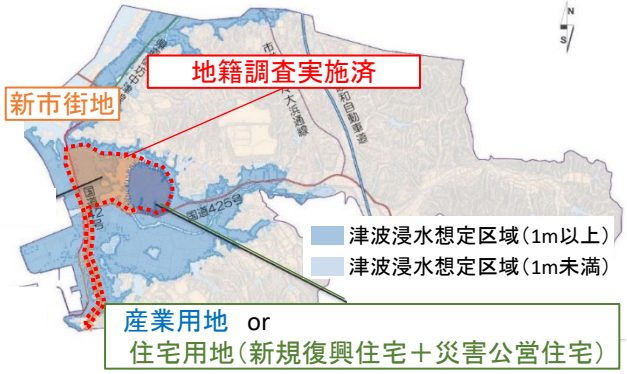
地籍調査

地籍図（境界が正確な地図）

地籍調査が実施済であれば、土地の境界に関する情報が正確なものとなっているため、災害後の復旧・復興事業を円滑に実施することが可能

＜地籍調査成果の復旧・復興への活用＞

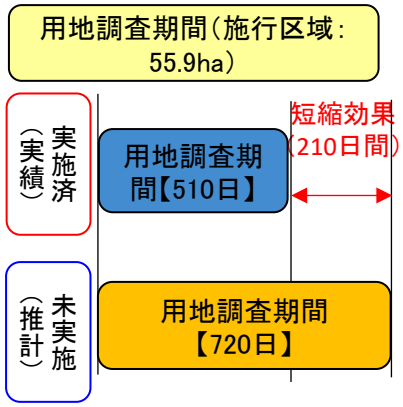
■復興期のまちづくりのための地籍調査
（和歌山県御坊市）



出典：御坊市事前復興計画より加工して作成

災害からの復旧・復興の迅速化のための地籍調査を実施

■災害発生時の効果
東日本大震災の事例
（福島県いわき市）



用地調査期間を大幅に短縮

【環境省】海岸漂着物等に関する緊急対策

対応課題　（1）国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

概　　要　台風、豪雨等の自然災害が増加し、海岸漂着物等が堆積する中、自然災害等に伴う海岸漂着物の再漂流・漂着による漁港施設や交通インフラへの被害等を防ぐため、全国の海岸や港湾施設等における海岸漂着物等の回収・処理等を実施する。

施策の目標・実施内容等

◆施策の目標：

台風、豪雨等の自然災害が増加し、海岸漂着物等が堆積する中、海岸漂着物等の適切な回収・処理・発生抑制を全国で推進することにより、2040年までに海洋へのプラスチック流出量を実質的にゼロにするとともに、自然災害等に伴う海岸への漂流・漂着物の再漂流による漁港施設や港湾・航路等の交通インフラへの被害の発生を防止することを目指す。

＜KPI・目標＞

KPI・指標	現況	計画期間目標	将来目標
自然災害時において海上交通や漁業に影響を及ぼすおそれのある海岸漂着物（約85万トン（令和8年度から令和22年度までの推計累積値））の回収完了率	0% (R6)	33% (R12)	100% (R22)

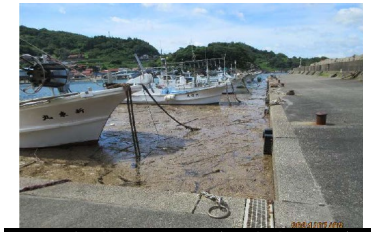
◆実施主体：

・都道府県（市町村事業は都道府県を通じた間接補助事業）

対策実施例

（漁港・港湾における海岸漂着物の状況（流木等が大量に漂着））

H29.7 名古屋港フェリーふ頭へ大量漂着


R2.7 漁港への漂着（島根県益田市）

R3.10 漁港への軽石漂着(沖縄県)

R5.7 酒田漁港（山形県酒田市）

（海岸漂着物の回収･処理前）　➡　（海岸漂着物の回収･処理後）

R4.2 長崎県対馬市

【環境省】PCB早期処理のための対策

対応課題　（1）国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

概　　要　大規模災害によるPCB廃棄物の紛失やそれらからのPCBの漏洩・流出等のリスクを低減するため、PCB特措法で定める処理期限までに保管されているPCB廃棄物の全量処理を確実に進めつつ、処理期限後に新たに低濃度PCB廃棄物となるものについても、廃棄物となった後に速やかな処理を推進する。

施策の目標・実施内容等

◆施策の目標：

国内に約30万台存在すると推計されているPCB含有機器が今後廃棄物となった後、低濃度PCB廃棄物を速やかに処理することとで、大規模災害時にPCB廃棄物の紛失やそれらからのPCBの漏洩・流出等を防ぐ。

＜KPI・目標＞

KPI・指標	現況	計画期間目標	将来目標
地震や浸水に伴う飛散等により、人体に甚大な被害をもたらす低濃度PCB廃棄物（PCB特措法※に基づく届出対象：約30万台（今後廃棄物となる推計量を含む。））の処理割合	0% (R6)	50% (R12)	100% (R17)

※　ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（平成13年法律第65号）

◆実施主体：

・国/都道府県/市区町村/PCB廃棄物保管事業者 等

PCB含有機器

X線発生装置

X線検査装置

電気溶接機

電気溶接機

電気溶接機の側面に取り付けられた低圧コンデンサー

電気溶接機の側面に取り付けられた低圧コンデンサー

電気溶接機の内部に取り付けられた低圧コンデンサー

低圧分電盤内の低圧コンデンサー

配電盤に設置された低圧コンデンサー

キュービクル内に残置された廃コンデンサー

【農林水産省】農業水利施設等の機能診断を踏まえた保全対策

対応課題：　（1）国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

概　　要：　農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減を進めるとともに、突発事故の発生を防止するため、補修・更新等の適切な対策を計画的かつ効率的に実施することとし、特に健全度が低いなど緊急性の高い施設の適切な更新整備を推進する。

施策の目標・実施内容等

◆施策の目標：

機能診断等により更新が必要と判明している基幹的農業水利施設における対策を重点的に実施することにより、適正な予防保全サイクルの下での長寿命化を図り、農業水利施設の機能を維持・発揮させる。

＜KPI・目標＞

KPI・指標	現況	計画期間目標	将来目標
健全度評価により早急な対策が必要と判明している基幹的農業水利施設（水路：約4,200km、施設：約730か所）における対策完了率	0% (R5)	70% (R12)	100% (R26)

◆実施主体：

・国/都道府県/市町村/土地改良区 等

●老朽化対策

改修前の頭首工

改修後の頭首工

施工前のパイプライン

施工後のパイプライン